

新緑知多 研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和4年10月14日

2 調査・研究場所

令和4年度自治振興セミナー（広島会場）

（広島県広島市中区八丁堀7-11 広島YMCA本館 国際文化ホール）

3 調査・研究目的

一般財団法人地方自治研究機構が主催する「令和4年度自治振興セミナー（広島会場）」を受講し、専門家の講義や地方公共団体の取組事例を学ぶことで、今後の議員活動につなげる。

4 内容

(1) 自治体情報システムの標準化・共通化 DXとオープンデータの活用について

武蔵大学社会学部メディア社会学科 庄司昌彦 教授

(2) アフターコロナにおける地方のあり方～都市集中型からの転換～

慶応義塾大学環境情報学部 安宅和人 教授

(3) DX時代における自治体職員について

早稲田大学政治経済学術院 稲継裕昭 教授

5 所感

武蔵大学社会学部メディア社会学科庄司昌彦教授の講義では、自治体情報システムや自治体DXの背景、取組、課題等について俯瞰的な学びが得られた。慶応義塾大学環境情報学部安宅和人教授の講義では、人口減少・少子高齢社会において地方自治体は維持可能であるのか、地方に人を残すことは合理的かという根本的な問題について、データと精緻な分析、打開策の見解等の学びが得られた。早稲田大学政治経済学術院稲継裕昭教授の講義では、自治体職員の現状やマネジメン

ト、今後の在り方について学びが得られ、非常に充実した研修となった。引き続き調査研究等を積極的に実施しつつ、今回の学びを今後の議員活動に活かしていきたい。

(1) 自治体情報システムの標準化・共通化 DXとオープンデータの活用について

- ・全国の市区町村職員のうち、非正規職員数及び割合は年々増加し、現在3人に1人が非正規職員となっている。職員の半数以上が非正規の市町村も92ある。

→国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（2017年推計）」（出生中位・死亡中位）では、労働力の中心となる15～64歳の生産年齢人口は30年に6,875万人と、10年の8,103万人から1,228万人（15.2%）減少するとされている。自治体ごとに職員採用を実施するのではなく、国家公務員や県職員として募集・採用して、配属する形にしなければ財政は維持できず、統廃合も進められないだろうと考える。

- ・自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

→自治体の情報システムの標準化・共通化などの目標が掲げられ、2025年度末までに全国1700の地方自治体の情報システムを標準化・共通化する「自治体システム標準化」の動きが本格化している。しかし、情報システム標準化の前提とされるデジタル化が進んでいない自治体も少なくない。自治体間で運用システムが異なっている場合も多く、複数の自治体をまたぐ転居手続きさえデジタル手続きができない状況にある。国がクラウド共通基盤システムを規定し、自治体共通化を図ることで、行政サービスをオンラインで完結できるようにすべきであると考え。ウクライナはロシア侵攻危機に際し、国家の活動継続に向け、米AWSと協力し、27省庁、18大学などのデータ計10PB（1万TB）以上をオンプレミスサーバからAWSに移行済みであり、クラウドに移動されたデータは全て、終戦後にウクライナ政府や市民が望む再生と再建に利用できるという。戦時のウクライナで迅速に実施できたことを考えると日本に足りないのは切迫感と危機感であると考え。

(2) アフターコロナにおける地方のあり方～都市集中型からの転換～

- ・安宅和人教授による地方のあり方についての分析と考察。危機的現状（疎空間では、土木や保健行政などのインフラ整備の採算が全く合っていない。これを抜本的に低廉かつ保守しやすくする必要がある。この実現のためには道などの土木も水道も電気も全てをゼロベースで考え直すことが求められる等）ではあるが、風の谷的未来もあり得るのではないかという提言。

→日本は今、人口減少等によって多くの自治体が衰退・消滅の危機にある。地方交付税交付金が交付されているから延命できているに過ぎない。全地方公共団体の95%以上が交付団体であり、歳入に対する地方交付税の割合が50%超の団体も148団体（全地方公共団体の8.4%）存在する。子どもを育てる過少密度を割ってしまっており、公費投入でようやく回っている状況である。私は集積の経済による便益以外に答えはないと考えており、「国土の均衡ある発展」から転換し、限界集落だけでなく過疎地域からの移住を政策的に進めるべきではないかと考える。大小都市化を強化し、大都市能力を発展させ、中小都市や小都市の発展に先導的な役割を発揮させることにより、地域の協調的な発展を推進することを国策として期待したい。

(3) DX時代における自治体職員について

- ・稲継裕昭教授による講演。自治体においては、労働力の厳しい供給制約を共通認識として、2040年頃の姿からバックキャストिंगにより自らの在り方を捉え直し、将来の住民と自治体職員のために、現時点から、業務の在り方を変革していかなければならないとの問題提起。

→デジタル・ガバメントは「デジタル技術を活用して公共の利益を創出すること」が目的である。それを進めるためには、単にDXを推進するだけでなく、業務プロセスの見直しや、組織体制の根本的な見直しも必要である。日本では行政サービスの多くが地方自治体に委ねられている。自治事務である住民記録関連事務などは地方自治体が行い、国の事務である戸籍事務も法定受託事務として地方自治体に委ねられている。福祉関連諸手続や子供関連の教育等の諸手続も地方自治体が窓口である。従来型の行政システムそのものが見

直しを迫られていると考える。